

# 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社メタプラネット 上場取引所 東  
コード番号 3350 URL https://metaplanet.jp/  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） サイモン・ゲロヴィッチ  
問合せ先責任者（役職名） IR部長（氏名） 中川 美貴（TEL）03-6690-5801（代表）  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	168	40.4	△115	-	△176	-	△176	-
2023年12月期中間期	120	△53.0	△264	-	△140	-	80	-

（注） 包括利益 2024年12月期中間期 △176百万円（-%） 2023年12月期中間期 59百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△12.75	-
2023年12月期中間期	7.89	7.30

- （注） 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失金額を計上しているため記載しておりません。  
2. 当社は、2024年8月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純損失を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,876	2,316	59.6
2023年12月期	1,666	1,152	67.8

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,308百万円 2023年12月期 1,634百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.0	-	0.0	0.0
2024年12月期	-	0.0	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.0	0.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

2024年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有・無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	181,692,187株	2023年12月期	114,692,187株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	22,885株	2023年12月期	21,725株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	138,793,927株	2023年12月期中間期	102,599,823株

(注) 2024年6月28日開催臨時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(2024年8月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が163,522,969株減少しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	10
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるとともに、円安に伴う外国人観光客の増加等により、景気は緩やかな回復基調となる一方、物価の上昇や不安定な国際情勢もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

ホテル事業におきましては、客室の改装や新たな集客施策も進めており、集客率も伸び、既に当社グループの収益及び利益の獲得に結び付けております。

その他事業におきましては、当中間連結会計期間よりビットコインを購入し、当社の資金管理戦略の一環としてビットコイン通貨で保管することを決議しております。

しかしながら新たな収益及び利益の柱になる新規事業は開始しておらず、そのような状況下において、当社グループは売上高が前年同期比で40.4%増加したものの、売上高を上回る営業費用を計上したことにより、最終的に営業損失を計上する結果となりました。

さらに、営業外収益として主に投資有価証券売却益を、営業外費用としてビットコイン評価損を、それぞれ計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高168百万円(前年同期比40.4%増)、営業損失115百万円(前年同期は営業損失264百万円)、経常損失176百万円(前年同期は経常損失140百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失176百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益80百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は3,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,210百万円増加いたしました。

流動資産は1,178百万円となり、前連結会計年度に比べて579百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が455百万円及びその他129百万円増加したためであります。

固定資産は2,698百万円となり、前連結会計年度に比べて1,631百万円増加しております。これは主に、有形固定資産が60百万円及びビットコインが1,567百万円それぞれ増加したためであります。

当社は、日本の資本市場においてビットコイン分野で唯一無二の企業となると考えており、連結財務諸表で表示する勘定科目も暗号資産としてではなく、ビットコインとして表示していきます。

負債合計は1,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,046百万円増加しております。これは主に、流動負債が1,041百万円及び固定負債が4百万円増加したためであります。

純資産合計につきましては、2,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を176百万円計上した一方、当中間連結会計期間において第9回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ677百万円増加したためであります。

### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の553百万円に比べ455百万円増加し、1,008百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は54百万円(前年同期は295百万円の支出)となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純損失△176百万円、減価償却費8百万円、ビットコイン評価損59百万円及び為替差損3百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は1,830百万円(前年同期は1,500百万円の獲得)となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出△5百万円、投資有価証券の売却による収入6百万円、有形固定資産の取得による支出△68百万円、ビットコインの取得による支出△1,642百万円及び敷金及び保証金の差入による支出△6百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は2,341百万円(前年同期は1,200百万円の支出)となりました。その主な要因は、社債の発行による収入1,000百万円及び株式の発行による収入1,340百万円によるものであります。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想については、記載しておりません。開示すべき事象が出てきた時点で速やかにお知らせいたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	553,175	1,008,780
売掛金	23,306	17,531
その他	28,998	158,184
貸倒引当金	△6,067	△6,067
流動資産合計	599,412	1,178,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	95,168	125,896
土地	866,619	866,619
その他 (純額)	13,200	42,485
有形固定資産合計	974,988	1,035,001
投資その他の資産		
ビットコイン	—	1,567,275
その他	531,809	535,815
貸倒引当金	△440,073	△440,073
投資その他の資産合計	91,736	1,663,017
固定資産合計	1,066,724	2,698,019
資産合計	1,666,137	3,876,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
未払法人税等	19,558	18,943
その他	358,566	400,751
流動負債合計	378,125	1,419,695
固定負債		
長期借入金	130,501	133,075
退職給付に係る負債	5,423	7,482
固定負債合計	135,924	140,558
負債合計	514,049	1,560,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	677,705
資本剰余金	△2,512,667	△1,711,389
利益剰余金	3,207,328	3,481,779
自己株式	△139,463	△139,533
株主資本合計	1,130,197	2,308,562
新株予約権	21,890	7,632
純資産合計	1,152,087	2,316,194
負債純資産合計	1,666,137	3,876,447

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	120,021	168,494
売上原価	22,141	34,552
売上総利益	97,879	133,941
販売費及び一般管理費	362,769	249,909
営業損失 (△)	△264,889	△115,967
営業外収益		
受取利息	4	2
為替差益	134,285	—
投資有価証券売却益	—	854
その他	9,089	1,072
営業外収益合計	143,379	1,929
営業外費用		
支払利息	18,540	41
ビットコイン評価損	—	59,369
その他	1	3,052
営業外費用合計	18,542	62,463
経常損失 (△)	△140,052	△176,500
特別利益		
固定資産売却益	254,754	—
新株予約権戻入益	4,632	—
特別利益合計	259,387	—
特別損失		
固定資産除却損	180	—
固定資産売却損	37,571	—
特別損失合計	37,751	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	81,582	△176,500
法人税等	609	475
中間純利益又は中間純損失 (△)	80,973	△176,975
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	80,973	△176,975

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	80,973	△176,975
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21,914	—
その他の包括利益合計	△21,914	—
中間包括利益	59,058	△176,975
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,058	△176,975

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	81,582	△176,500
減価償却費	27,009	8,262
長期前払費用償却額	8,252	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△854
ビットコイン評価損益 (△は益)	—	59,369
受取利息及び受取配当金	△4	△102
為替差損益 (△は益)	△134,285	3,052
新株予約権戻入益	△4,632	—
固定資産売却損益 (△は益)	△217,183	—
支払利息	18,540	41
売上債権の増減額 (△は増加)	5,861	5,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	973	163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△828	2,059
その他	△47,735	44,981
小計	△262,448	△53,752
利息及び配当金の受取額	4	102
利息の支払額	△32,975	—
法人税等の支払額	△35	△1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,455	△54,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△198,420	△5,503
投資有価証券の売却による収入	—	6,357
有形固定資産の取得による支出	△77,099	△68,276
ビットコインの取得による支出	—	△1,642,612
有形固定資産の売却による収入	1,799,364	—
無形固定資産の取得による支出	△21,430	—
短期貸付けによる支出	△1,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,455
その他	—	△114,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,500,614	△1,830,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△501,887	—
長期借入金の返済による支出	△2,072,658	—
社債の発行による収入	200,000	1,000,000
株式の発行による収入	1,150,000	1,340,000
新株予約権の発行による収入	23,690	—
自己株式の取得による支出	△27	△69
その他	—	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,882	2,341,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	639	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,916	455,605
現金及び現金同等物の期首残高	207,260	553,175
現金及び現金同等物の中間期末残高	212,177	1,008,780

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、これまで経営の重しになっていた不採算のホテルや関連会社等を整理し、財務体質の改善に取り組んでまいりました。また、当中間連結会計期間において資金調達を実施することにより、財務流動性の観点からは継続企業の前提が十分に保たれるまでに至っております。しかしながら、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

## ① ビットコイン関連領域での新規事業の開拓

当社は今後ビットコインの保有残高を増やしてまいります。その一部をイーロード収入などを得るための運用に活用してまいります。また、すでに発表しておりますBitcoin MagazineやBitcoin for Corporationsイニシアチブの展開を進めることにより、収入と利益に結びつけていくことを目指してまいります。

## ② ホテル事業による業績及び財務の安定化と新規事業の模索

ホテル事業については、五反田の物件のみを継続しております。

五反田の物件に関しては、客室の改装や新たな集客も進めており、集客率も伸びており、当社グループの収益及び利益の獲得に結び付いておりますが、ビットコインに関連した設備投資などによりホテル事業の付加価値を高め、今後も安定した収益及び利益を獲得可能な中核事業となるよう努めてまいります。

また、引き続き利益確保が可能な新規事業を模索し、営業利益獲得に努めてまいります。

上記状況を鑑み、当面ホテル事業運営における営業利益の確保による財務基盤の安定化と新たな収益及び利益の柱となる新たな事業の模索をしていく計画であります。

## ③ コスト削減

当社グループでは、販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。また、新規事業に伴い無駄な経費が増大しないよう、徹底的なコスト管理を実施いたします。

売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実施いたします。

## ④ 資本政策の促進

収益及び利益の柱になる新規事業の開拓を模索する一方、ホテル事業の安定化により財務基盤の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達的手段を検討してまいります。

なお、当中間連結会計期間に当社2022年12月28日発行の新株予約権（第9回新株予約権）の行使により1,340,000千円、2024年6月28日の第2回普通社債（保証付）の発行による資金調達の実施により1,000,000千円、の現金及び預金を獲得しております。

財務基盤については安定的に推移しているものの、引き続き事業資金の確保による更なる財務基盤の安定化を図ってまいります。

また、新たな増資や融資などを含む新たな資金調達的手段を検討しており、2024年8月6日には第11回新株予約権（非上場）の無償割当を行うことを決議致しました。詳細は、（重要な後発事象）Ⅲ. 第11回新株予約権の発行を参照ください。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。これらの施策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## ・資本金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、2023年12月1日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少及び剰余金の処分について」を付議することを決議し、当該臨時株主総会において承認可決されました。

なお、債権者保護手続が完了した2024年1月12日に資本金の額の減少の効力が発生しております。

## (1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損填補を行い財務体質の健全化を図ること、及び機動的かつ柔軟な資本政策を実現することにあります。

## (2) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の内容

## ① 減少する資本金の額

資本金の額575,000千円のうち575,000千円を減少し、資本金の額を0千円といたしました。

## ② 資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額575,000千円をその他資本剰余金に振り替えました。

## ③ 資本金の額の減少の効力発生日

2024年1月12日 (登記上)

## ④ 資本金の額の減少により発生するその他資本剰余金の額

575,000千円

## ⑤ 欠損填補のため利益剰余金に振替える金額

その他資本剰余金451,427千円を、効力発生日において欠損填補目的で、繰越利益剰余金に振替えました。

## ・第9回新株予約権の行使について

(1) 当社は、2024年4月8日付で、EVO FUNDが保有する本株株予約権 (335,000個) すべてを、MMXXベンチャーズ・リミテッドが保有する本新株予約権の一部 (132,500個) を、それぞれ9名 (法人2社、個人7名) に譲渡し、当該9名全員が取得した本新株予約権を同日に行使による払込みを受けました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ472,876千円増加しました。

(2) 当社は、2024年4月22日付で、MMXXベンチャーズ・リミテッドが、保有する本新株予約権 (85,713個) の行使による払込みを受けました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ86,698千円増加しました。

(3) 当社は、2024年6月10日付で、MMXXベンチャーズ・リミテッドが、保有する本新株予約権 (116,787個) の行使による払込みを受けました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ118,130千円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間において、資本金が102,705千円及び資本剰余金が801,277千円増加しました。

## (中間連結貸借対照表に関する注記)

※ ビットコインは当社が保有する唯一の暗号資産であることから、当該科目名で表示しております。

## (中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
給料手当	57,084千円	36,202千円
減価償却費	27,009千円	8,262千円
地代家賃	55,580千円	19,017千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	212,177千円	1,008,780千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	212,177千円	1,008,780千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)						
	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ホテル事業	計				
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	120,021	120,021	—	120,021	—	120,021
外部顧客への売上高	120,021	120,021	—	120,021	—	120,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,021	120,021	—	120,021	—	120,021
セグメント損失 (△)	△195,825	△195,825	△12,685	△208,510	△56,379	△264,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Web3及びメタバース関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「ホテル事業」の単一セグメントとしていましたが、新たにWeb3及びメタバース関連事業を開始し、その領域が、今後重要性が高まることを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ホテル事業」、Web3及びメタバース関連事業等を「その他」に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)						
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	ホテル事業	計				
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	168,494	168,494	—	168,494	—	168,494
外部顧客への売上高	168,494	168,494	—	168,494	—	168,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	168,494	168,494	—	168,494	—	168,494
セグメント損失 (△)	△38,126	△38,126	△1,805	△39,932	△76,034	△115,967

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビットコイン事業、Web3関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「ホテル事業」及びWeb3及びメタバース関連事業等を「その他」としておりましたが、当中間連結会計期間より、報告セグメントの「その他」にビットコイン事業を含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。